

2013 答申書

委員会名 **政治行政政策特別委員会**

理事名 **中村豪志**

東京都関係部署名 **東京都選挙管理委員会事務局選挙課**

上記部署担当者名

課題・問題点

重要度※1 例会※2

| | | |
|---|---|--------------------------------|
| 1 | A | 都知事選挙、都議会議員選挙における20代、30代の低い投票率 |
| 2 | B | 東京都議会議員選挙における有権者の判断材料となる情報の不足 |
| 3 | | |
| 4 | | |
| 5 | | |

具体的なJCの取り組み内容

重要度※1 例会※2

| | | |
|---|---|---|
| 1 | A | 若者の政治参画意識を高めるため、都選挙管理委員会事務局選挙課と共同で勉強会・セミナーを行う。 |
| 2 | A | 高校との連携により20歳より若い時期からの政治参加の意識付けの活動をする。 |
| 3 | A | インターネットを活用した選挙活動の解禁や、投票システム等、時代に即した選挙制度を実現するための啓蒙活動を行う。 |
| 4 | B | 立候補予定者が考える政策や考え方を有権者に広く伝え、選択材料提供の機会を作る。(Web掲載や公開討論会等) |
| 5 | B | 立候補予定者への事前アンケートを行い、結果をまとめて判断材料として、広く公表する。 |

まとめ(JCとしての提言): 1200文字以内

公益社団法人東京青年会議所、政治行政政策特別委員会としての本年の提言としては以下の点を提言する。

- ・若年層(20代・30代)の政治参加意識の向上を目指す
- ・東京都議会議員選挙に関する市民への情報提供不足の解消と積極的な発信
- ・インターネットを活用した選挙活動の実施、インターネット投票の解禁

若年層の政治への無関心が問題点として取り沙汰される今日、2012年12月に相次いで東京都知事選挙と衆議院議員総選挙が実施された。同日選挙ということで世間で注目されたこともあり、平成24年12月16日実施の東京都知事選挙においては全体投票率が62.60%と、前回の投票率57.80%を約5ポイント上回る結果となった。

今回の投票行動に関する結果分析はこれから正式に選挙管理委員会から開示が行われる予定だが、若年層の政治への無関心は過去行われた選挙における投票率に数字として表れている。平成23年4月に実施された前回の東京都知事選挙では、当日有権者数に対する投票率が21歳～24歳(37.37%)で最も低く、年齢層が上がるとともに、高くなっており、65歳～69歳(72.44%)で最も高くなり、70歳代以上(64.65%)では低下している。この傾向は従来の選挙と同様である。

私たちが定義する若年有権者層(20代・30代)の投票率の向上は、政治・行政分野において将来を担う若者世代にとって、未来にとって有益となる政策の実現に最も効果的だと考える。選挙において選択される政治家が、当選のために投票率の高い年代に評価される政策の実現を優先することは必然だということを考えると、20年後30年後を見据えたビジョンを持った政治家によって、未来にとって有益となる政策を実現させるためには次の行動が必要となると考える。

まず一つは政治家選択に際し、若年層の政治参加意識を向上させることと投票行動に結びつける仕組みを整備すること。そしてもう一つはそのために必要な正確な情報を提供することとその取得をできる手段を整備することである。

上記項目「具体的なJCの取り組み内容」に記載した内容を実施していくことで、この内容を実現していく。

この実現により、若年有権者層が政治家選択するための情報が、従来の紙媒体のみの情報だけでなくインターネット等を介した取得が可能となり、その情報から自身の考えと合致する政治家を選択することができる。今後としては、従来の来場型投票のみならず、インターネット等を使用した簡便な形で投票行動を行うことで、さらに若年有権者層の投票率の向上も見据えたい。このことが若年有権者層の投票率の向上につながり、20年後30年後を見据えたビジョンを持った政治家によって、未来にとって有益となる政策を実現させることにつながると考える。